

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月20日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳賀義雄

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて  
行っています。)  
東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 野沢徹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)			406,731	900,517	836,120
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)			5,996	24,482	3,523
中間(当期)純損失( ) (百万円)			1,589	28,686	44,942
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)			2,196	46,955	39,231
純資産額 (百万円)			264,824	304,396	267,064
総資産額 (百万円)			1,375,568	1,435,784	1,405,132
1株当たり純資産額 (円)			2,248.45	2,585.66	2,267.03
1株当たり中間(当期) 純損失金額( ) (円)			13.68	246.75	386.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.0	20.9	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,348	96,428	16,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,943	61,969	4,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,393	49,197	4,248
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			99,243	103,175	119,129
従業員数 (名)			9,972	10,680	10,162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第87期中間連結会計期間及び第88期中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

3 第87期、第88期及び第89期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第87期及び第88期の1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額は、第89期中間連結会計期間中に行われた株式併合に伴い、当該株式併合を第87期の期首に行われたと仮定して計算しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)			230,085	527,019	467,342
経常利益 (百万円)			2,202	7,823	18,842
中間(当期)純損失( ) (百万円)			1,573	36,439	46,945
資本金 (百万円)			49,143	104,873	104,873
発行済株式総数 (株)			116,254,892	1,080,671,242	1,080,671,242
純資産額 (百万円)			214,303	258,997	216,533
総資産額 (百万円)			1,244,142	1,311,898	1,270,034
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)			13.53	313.44	403.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.2	19.7	17.0
従業員数 (名)			3,375	3,885	3,637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 1株当たり純資産については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3 第87期中間会計期間及び第88期中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、記載していません。

4 第87期、第88期及び第89期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第87期及び第88期の1株当たり当期純損失金額は、第89期中間会計期間中に行われた株式併合に伴い、当該株式併合を第87期の期首に行われたと仮定して計算しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	5,449
紙関連事業	1,316
木材・建材・土木建設関連事業	1,753
その他	1,374
全社(共通)	80
合計	9,972

(注) 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	3,375
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員です。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項がありません。

なお、当社の労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

## 第2 【事業の状況】

当社は、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。したがって、前年同期との業績の対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

連結売上高は406,731百万円、連結営業利益は8,722百万円、連結経常利益は5,996百万円、連結中間純損失は1,589百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### (紙・パルプ事業)

新聞用紙の販売数量は、広告需要の回復やロンドン五輪効果などにより前年同期を上回りました。印刷用紙は、被災工場の復旧により生産能力が回復し、販売数量は前年同期を上回りました。情報用紙は、P P C用紙での輸入紙の増加などにより、販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は、連結売上高312,822百万円、連結営業利益3,091百万円となりました。

#### (紙関連事業)

液体用紙容器事業は、前年度の震災影響による受注減から回復がみられました。化成品事業は、溶解パルプ(D P)の輸出価格が大幅に下落したものの、液晶用途向機能材料などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は、連結売上高49,672百万円、連結営業利益3,439百万円となりました。

#### (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材・土木建設関連事業は、土木建設事業で震災復旧関連工事を引続き受注しています。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、連結売上高30,096百万円、連結営業利益958百万円となりました。

#### (その他)

その他の連結業績は、連結売上高14,139百万円、連結営業利益1,232百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、99,243百万円となり、前連結会計年度末から19,885百万円(16.7%)減少しました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は3,348百万円となりました。これは主に減価償却費などの非資金損益項目が、運転資金の増加額を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,943百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,393百万円となりました。これは主に有利子負債の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	2,326,812	
洋紙	数量(t)	2,082,432	
板紙	数量(t)	156,897	
パルプ	数量(t)	87,483	
紙関連事業	金額(百万円)	37,838	

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。  
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。  
 4 当社は前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していませんので、前年同期比の記載は行っていません。

### (2) 受注実績

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込み生産のため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	312,822	
紙関連事業	金額(百万円)	49,672	
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	30,096	
その他	金額(百万円)	14,139	
合計	金額(百万円)	406,731	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。  
 3 本表の金額には消費税等は含まれていません。  
 4 当社は前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していませんので、前年同期比の記載は行っていません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また平成24年6月12日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社を存続会社として、当社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社(以下、「日本製紙グループ本社」と)と合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、当社は、同日に開催された取締役会において、当社を存続会社として日本大昭和板紙株式会社(以下、「日本大昭和板紙」)、日本紙パック株式会社(以下、「日本紙パック」)及び日本製紙ケミカル株式会社(以下、「日本製紙ケミカル」と)、合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### (合併の目的及び理由)

日本製紙グループ本社は、平成13年3月に当社と大昭和製紙株式会社の純粋持株会社として設立され、平成15年4月には、日本製紙グループ本社の子会社を洋紙事業と板紙事業に再編し、事業毎に会社を編成するなどして、現在に至るまで純粋持株会社として企業価値の拡大を図って参りました。

併せて当社との合併を決定した、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルについてもそれぞれの分野で事業を拡大し、当社グループ全体に対する収益にも大きく貢献しており、各社の事業の重要性はますます増加してきております。一方、顧客のニーズが多様化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が急速に変化したことにより、事業会社間で重複する事業分野、顧客、製品等が増加し、現在の事業会社の枠組みのままでは、かかる変化に迅速に対応することが次第に困難になりつつあります。

また、当社グループの中核事業である国内洋紙事業を担う当社においては、洋紙の国内需要の減少が今後も継続することが予想されていることから、包装素材分野、紙器パッケージ分野及びバイオケミカル分野など今後の成長分野事業を拡大することが急務となっております。

このような状況下において、現状の持株会社制を見直し、前掲のグループ各社を合併することにより、日本製紙グループ本社の子会社を含めたグループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、当社グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶ当社グループの中核事業として強化することが出来ると考えました。

それぞれの合併契約の概要は、以下のとおりであります。



1. 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付いたします。

合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券に本合併が同社及び同社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社及び同社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しております。

日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、当社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て同社の株主(ただし、同社を除く)に割当て交付いたします。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	株式会社日本製紙グループ本社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目 2 番 2 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 芳賀 義雄
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理
資本金(注)	55,730百万円
設立年月日	平成13年 3 月30日
発行済株式数(注)	116,254,892株
決算期	3 月31日

(注)平成24年 3 月31日現在を記載しております。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年 3 月31日現在の日本製紙グループ本社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において承継します。

(5) 合併時期

平成25年 4 月 1 日(予定)

2. 当社と日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルとの合併契約

(1) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併方法	当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルは解散により消滅いたします。
合併後の会社名称	日本製紙株式会社

(2) 合併に係る割当ての内容

存続会社である当社と消滅会社である日本大昭和板紙は、合併時点で日本製紙グループ本社の完全子会社であり、消滅会社である日本紙パック及び日本製紙ケミカルは、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(3) 相手会社の主な事業の内容、規模

商号	日本大昭和板紙株式会社 (被合併会社)	日本紙パック株式会社 (被合併会社)	日本製紙ケミカル株式会社 (被合併会社)
本店所在地	東京都千代田区 神田須田町一丁目3番地	東京都千代田区 一ツ橋一丁目2番2号	東京都千代田区 一ツ橋一丁目2番2号
代表者の役職・氏名	取締役社長 岩瀬 広徳	取締役社長 府川 格	取締役社長 八巻 眞寛
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器・プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造・販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売
資本金(注1)	10,863百万円	4,000百万円	3,000百万円
設立年月日	大正2年8月28日	昭和40年3月18日	平成14年10月1日
発行済株式数(注1)	179,483,599株	8,000,000株	60,001株
純資産(注2)	36,750百万円	16,363百万円	19,700百万円
総資産(注2)	200,088百万円	37,046百万円	39,151百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日

(注1)平成24年3月31日現在を記載しております。

(注2)平成24年3月期を記載しております。

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年3月31日現在の日本大昭和板紙、日本紙パック及び日本製紙ケミカルの貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において承継しました。

(5) 合併時期

平成24年10月1日

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社研究開発本部の2研究所(アグリ・バイオ研究所、総合研究所)を中心として、原材料から製品まで一貫した研究を行い、市場ニーズに即応した新商品の開発や、次世代に向けた新技術の開発など、幅広い活動を展開しています。また、日本製紙グループ本社の技術研究開発本部主導のもと、グループ各社間の密接な連携により効果的な研究開発体制を構築し、グループ全体としての総合的な開発力の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、2,937百万円(人件費含む)であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

### (1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、当社が中心となって以下のような取組みを行っています。当事業に係る研究開発費は1,982百万円です。

#### 植林事業への技術支援と開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。特にブラジルでは、挿し木増殖技術等による苗生産技術の向上、林業技術の支援、精英樹候補木の評価など、本格的な植林支援活動を実施しています。また、新規発根技術の開発も積極的に進め、精英樹クローン植林をバックアップします。

#### 品質とコストの更なる改善

塗工紙および新聞用紙の更なるコストダウンを推進し、新聞用紙の軽量化、品質安定化など、需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。昨年度に引き続き、東日本大震災で被災した工場の復興のための技術支援をはじめとし、当社の各工場やグループ各社の競争力強化のための技術支援、生産体制の再構築に対する支援を進め、輸入紙に対抗する製品開発などに取り組んでいます。また、収益改善に資する技術開発として、各種ボイラーから発生する焼却灰の処理方法の確立、収益の高いパルプの製造技術の開発、自製填料の高度利用技術の開発など独自技術開発を推進しています。

#### 将来に資する技術開発等

植林技術を応用した茶苗の生産などアグリ事業に関わる技術開発、セルロースナノファイバーなど木材の高度利用技術の開発、プラスチック代替新規紙材料の開発など新規事業創出を目指した技術開発などを推進しています。また、関係会社の事業拡大に繋がる技術開発を関係会社と連携して取り組んでいます。

(2) 紙関連事業

主に日本紙パック株式会社を中心となって液体用紙容器の研究開発を行い、また、主に日本製紙ケミカル株式会社と株式会社フローリックを中心となって各種化成品の研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は919百万円です。

紙容器の分野につきましては、環境と衛生性に配慮した製品及びそのシステム(充填機等)の開発を主要課題にしてきました。液体用紙容器について、フジパック(アセプティック)やNPパックにおいては、新型充填機の導入に向けた各準備や新形状容器の顧客への販促活動を広げています。

化成品の分野につきましては、開発途上国向け溶剤系スーパークロン、高強度用ポリカルボン酸系コンクリート減水剤、KCF新規機械粉碎方法の開発に注力し、また、帯電防止型ハードコートフィルムなどの新製品の開発に成功しました。

(3) 木材・建材・土木建設関連事業

主に株式会社パルが内装木質建材商品の用途開発、環境に配慮した内装木質建材の商品化のための海外植林木や国産材などを活用した基材開発を行っています。当事業に係る研究開発費は36百万円です。

(4) その他

その他の事業における、研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、海外経済の減速や円高の継続による景況感の悪化など、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移したことに加え、円高を背景にした輸入紙の流入などがあり、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループは、平成24年8月には当社石巻工場（宮城県石巻市）の予定した全設備を復旧させるなど被災工場の復旧を進めるとともに、洋紙事業の復興計画に基づきコストダウンを推進し、収益の回復に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境が続いたことにより、連結売上高は406,731百万円、連結営業利益は8,722百万円、連結経常利益5,996百万円、連結中間純損失1,589百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,051億円から295億円減少し、1兆3,755億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が198億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,380億円から273億円減少し、1兆1,107億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が83億円、震災損失引当金が56億円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の2,670億円から22億円減少し、2,648億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	工事名	目的	設備投資予定額 (千豪ドル)		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
オーストラリアン・ペーパー・メアリーヴェール工場	オーストラリアビクトリア州	紙・パルプ事業	D I P設備設置工事	環境対応型製品の生産	77,900	—	主として借入金	平成24年10月	平成26年1月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において定款変更が承認され、発行可能株式総数は、2,200,000,000株から1,900,000,000株減少し、300,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	非上場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892		

(注) 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において株式併合が承認され、発行済株式数は、1,080,671,242株から964,416,350株減少し、116,254,892株となりました。また、同株主総会において定款変更が承認され、単元株式数は100株となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月24日 (注)1	964,416,350	116,254,892		104,873		115,089
平成24年6月22日 (注)2		116,254,892		104,873	25,037	90,051
平成24年8月21日 (注)3		116,254,892	55,730	49,143	20,000	70,051

- (注) 1 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において承認された平成24年4月24日付の株式併合の結果、発行済株式総数は964,416,350株減少し、116,254,892株となっています。
- 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。
- 3 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号	116,254,892	100
計		116,254,892	100

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,254,800	1,162,548	
単元未満株式	普通株式 92		
発行済株式総数	116,254,892		
総株主の議決権		1,162,548	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。



### 3 【役員の状況】

提出日現在の役員の状況は、以下の通りです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		芳賀 義雄	昭和24年12月24日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社石巻工場原質部長 平成9年7月 当社小松島工場工務部長 平成12年6月 当社勿来工場工務部長 平成14年6月 当社小松島工場長 平成16年6月 当社取締役企画本部長代理兼経営企画部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長 平成18年4月 日本製紙グループ本社取締役IR担当 当社常務取締役企画本部長 日本製紙グループ本社取締役、広報・IR担当 平成19年6月 同社取締役企画本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現職) 日本製紙グループ本社代表取締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長		山下 勤	昭和22年10月29日生	昭和45年4月 十條製紙株式会社入社 平成5年4月 当社八代工場事務部長 平成13年6月 当社総務・人事本部長 平成14年6月 当社取締役総務・人事本部長 平成15年6月 株式会社日本ユニバックホールディング(現 日本製紙グループ本社)取締役 平成16年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 平成18年4月 当社常務取締役新聞営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役新聞営業本部長 平成20年6月 日本大昭和板紙取締役 当社代表取締役副社長、社長補佐、管理本部長 日本製紙グループ本社代表取締役副社長、CSR本部長兼管理本部長 平成23年6月 当社代表取締役副社長、管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現職) 日本製紙グループ本社代表取締役副社長、CSR本部長(現職)	(注)2	
専務取締役	板紙事業本部長	岩瀬 広徳	昭和24年6月7日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成10年7月 当社伏木工場工務部長 平成13年7月 当社石巻工場代理兼抄造一部長 平成15年4月 当社伏木工場長 平成16年6月 当社取締役勿来工場長 平成18年4月 当社常務取締役勿来工場長 平成18年6月 当社常務取締役富士工場長 平成20年6月 当社専務取締役情報・産業用紙営業本部長 平成21年6月 日本製紙グループ本社取締役(現職) 日本大昭和板紙代表取締役社長 平成24年10月 当社専務取締役板紙事業本部長(現職)	(注)3	
専務取締役	管理本部長	本村 秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 十條製紙株式会社入社 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成14年6月 当社関連企業本部関連企業部長 平成15年6月 当社企画本部長代理兼関連企業部長 平成16年6月 当社取締役関連企業本部長兼関連企業部長 平成17年6月 日本製紙グループ本社取締役 平成18年4月 当社取締役総務・人事本部長 平成19年6月 当社常務取締役総務・人事本部長 日本製紙グループ本社取締役 総務・人事官掌 平成20年6月 日本製紙クレシア株式会社取締役 当社常務取締役企画本部長 日本製紙グループ本社取締役企画本部長 平成22年6月 当社専務取締役企画本部長 平成22年8月 日本製紙グループ本社取締役企画本部長兼理文造紙プロジェクト推進室長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長(現職) 日本製紙グループ本社取締役管理本部長(現職)	(注)2	
専務取締役	富士工場長	山田 英継	昭和23年11月24日生	昭和47年4月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社八代工場技術室長 平成16年6月 当社小松島工場長 平成17年9月 株式会社クレシア(現 日本製紙クレシア株式会社)常務取締役 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成22年6月 日本大昭和板紙取締役吉永工場長 当社常務取締役富士工場長 平成24年6月 日本大昭和板紙取締役吉永工場長 当社専務取締役富士工場長 平成24年10月 当社専務取締役富士工場長兼板紙事業本部長代理兼吉永工場長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
常務取締役	ケミカル事業 本部長	八巻 眞 覧	昭和24年 1月28日生	昭和46年 4月 平成 9年 7月 平成14年 7月  平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年10月	国策パルプ工業株式会社入社 当社旭川工場技術環境室長 当社勇弘工場長代理兼旭川工場技術環 境室長 当社富士工場長代理 当社旭川工場長 当社取締役旭川工場長 当社常務取締役富士工場長 日本製紙ケミカル代表取締役社長 当社常務取締役ケミカル事業本部長(現 職)	(注)3	
常務取締役	企画本部長	馬 城 文 雄	昭和28年 3月 3日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月  平成19年 4月 平成21年 6月  平成22年 6月 平成24年 6月	十條製紙株式会社入社 当社石巻工場原材料部長 当社原材料本部林材部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社取締役原材料本部長代理兼林材部 長 当社取締役八代工場長 当社取締役原材料本部長 日本製紙グループ本社取締役原材料管 掌 当社常務取締役原材料本部長 日本製紙クレシア株式会社取締役(現 職) 当社常務取締役企画本部長(現職) 日本製紙グループ本社取締役企画本部 長兼理文造紙プロジェクト推進室長、原 材料管掌(現職)	(注)2	
常務取締役	八代工場長	原 田 勇	昭和24年 3月 9日生	昭和49年 4月 平成13年 7月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社石巻工場原質部長 当社技術本部環境部長 当社技術本部長代理兼環境部長 当社勿来工場長 当社取締役勿来工場長 当社取締役岩沼工場長 当社取締役八代工場長 当社常務取締役八代工場長(現職)	(注)2	
常務取締役	総務・人事 本部長	丸 川 修 平	昭和26年12月21日生	昭和50年 4月 平成12年 7月 平成16年 7月  平成17年 6月 平成19年 6月  平成20年 6月  平成22年 6月	十條製紙株式会社入社 当社旭川工場事務部長 当社勇弘工場長代理兼事務部長、白老 工場長代理兼事務部長 当社総務・人事本部長代理兼人事部長 当社取締役総務・人事本部長代理兼人 事部長 当社取締役総務・人事本部長 日本製紙グループ本社取締役総務・人 事本部長(現職) 当社常務取締役総務・人事本部長(現 職)	(注)2	
常務取締役	石巻工場長 兼 岩沼工場長	藤 崎 夏 夫	昭和25年 4月21日生	昭和50年 4月 平成11年 3月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成24年 6月	十條製紙株式会社入社 当社八代工場抄造部長 当社八代工場長代理兼抄造部長 当社勇弘工場長代理 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 当社取締役新聞営業本部長 当社常務取締役新聞営業本部長 当社常務取締役災害復興対策本部長 当社常務取締役石巻工場長兼岩沼工場 長(現職)	(注)2	
常務取締役	新聞営業本部長	赤 津 隆 一	昭和28年 3月17日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 7月 平成15年 4月 平成16年 6月  平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 3月 平成24年 6月	十條製紙株式会社入社 当社中部営業支社長 日本紙共販株式会社中部支社長 同社新聞営業本部新聞営業部長 当社新聞営業本部新聞営業部長 当社新聞営業本部長代理兼新聞営業部 長 当社新聞営業本部長代理 当社関西営業支社長 当社取締役関西営業支社長 当社取締役情報・産業用紙営業本部長 当社取締役新聞営業本部長 当社常務取締役新聞営業本部長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	印刷・情報用紙 営業本部長	佐藤 信一	昭和28年11月13日生	昭和53年4月 十條製紙株式会社入社 平成15年4月 当社洋紙営業本部出版営業部長 平成17年6月 当社洋紙営業本部長代理兼出版営業部長 平成18年10月 当社洋紙営業本部長代理 平成20年6月 当社取締役洋紙営業本部長代理 平成21年2月 当社取締役洋紙営業本部長代理兼業務 総括部長 平成22年6月 当社取締役海外販売本部長 平成23年5月 当社取締役洋紙営業本部長代理 平成23年6月 当社取締役印刷・情報用紙営業本部長 代理 平成24年6月 当社常務取締役印刷・情報用紙営業本 部長(現職)	(注)2	
取締役	紙パック事業 本部長	府川 格	昭和22年5月2日生	昭和45年6月 十條製紙株式会社入社 平成7年7月 当社勿来工場仕上検査部長 平成12年7月 十條セントラル株式会社生産技術部長 平成13年6月 同社江川工場長 平成14年10月 江川紙パック株式会社代表取締役社長 平成16年6月 石岡加工株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本紙パック取締役 平成18年6月 同社常務取締役生産技術本部長 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社取締役紙パック事業本部長(現職)	(注)3	
取締役	研究開発本部長	南里 泰徳	昭和28年8月11日生	昭和52年4月 山陽国策バルブ株式会社入社 平成16年6月 当社研究開発本部技術研究所長 平成18年6月 株式会社日本紙バルブ研究所常務取締 役所長 平成22年6月 当社取締役研究開発本部長(現職)	(注)2	
取締役	技術本部長	山崎 和文	昭和30年6月6日生	昭和55年4月 山陽国策バルブ株式会社入社 平成13年7月 当社石巻工場抄造二部長 平成15年2月 当社岩国工場抄造部長 平成18年4月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長兼抄造部長 平成20年7月 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長 平成21年12月 当社岩国工場長代理 平成22年6月 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 平成23年3月 当社取締役災害復興対策本部長代理兼 技術本部長代理兼生産部長 平成24年6月 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 当社取締役技術本部長(現職) 日本製紙グループ本社取締役技術研究 開発本部長(現職)	(注)2	
取締役	岩国工場長	大田 雅彦	昭和29年2月12日生	昭和53年4月 山陽国策バルブ株式会社入社 平成12年6月 当社小松島工場工務部長 平成16年2月 当社鈴川工場技術環境室長 平成16年4月 当社鈴川工場長代理兼技術環境室長 平成16年10月 当社鈴川工場長代理兼製造部長 平成17年4月 当社富士工場長代理兼鈴川製造部長 平成17年7月 当社勇払工場長代理 平成18年4月 当社八代工場長代理 平成19年6月 当社八代工場長代理兼抄造部長 平成20年5月 当社八代工場長代理兼安全環境管理室 長兼抄造部長 平成20年6月 北上製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役北海道工場長 平成24年6月 当社取締役岩国工場長(現職)	(注)2	
取締役	北海道工場長	濱 沖 賢	昭和28年8月5日生	昭和52年4月 山陽国策バルブ株式会社入社 平成14年6月 当社八代工場抄造部長 平成16年6月 当社釧路工場抄造部長 平成18年4月 当社釧路工場長代理兼抄造部長 平成19年6月 興陽製紙株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役勿来工場長 平成24年6月 当社取締役北海道工場長(現職)	(注)2	
取締役	釧路工場長	内藤 勉	昭和29年3月21日生	昭和57年4月 十條製紙株式会社入社 平成13年10月 当社八代工場技術環境室長 平成14年12月 当社岩国工場技術環境室長 平成16年2月 当社岩国工場技術環境室長兼原質部長 平成17年7月 当社技術本部生産部長代理 平成18年6月 当社技術本部環境部長 平成19年1月 日本製紙グループ本社CSR室長 平成19年6月 当社技術本部環境安全部長 平成19年10月 当社技術本部長代理兼環境安全部長 平成20年6月 当社技術本部長代理 平成22年6月 日本製紙グループ本社CSR本部長代理兼 CSR部長 当社取締役釧路工場長(現職)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	原材料本部長	藤澤 治雄	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 平成14年7月 昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 山陽国策パルプ株式会社入社 当社勇弘工場原材料部長兼原燃料課長 兼旭川工場事務部主席調査役 当社原材料本部長兼林材部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社原材料本部長代理兼林材部長兼森 林資源部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社取締役原材料本部長(現職)	(注)2	
常任監査役 (常勤)		濱島 明人	昭和24年1月13日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 十條製紙株式会社入社 当社関連企業本部関連企業部長 日本板紙株式会社総務人事部人事部長 日本大昭和板紙総務人事部人事部長 同社取締役総務人事部副本部長兼人 事部長 同社取締役総務人事部部長兼人事部 部長 同社常務取締役総務人事部部長兼総 務人事部部長 同社専務取締役総務人事部部長 当社常任監査役(現職) 日本製紙グループ本社常任監査役(現 職)	(注)4	
監査役 (常勤)		寺尾 誠	昭和27年1月27日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 大昭和製紙製紙株式会社入社 同社東京本社海外事業部長 当社企画本部長付部長 当社企画本部長兼海外部長 当社企画本部長代理兼海外部長 日本製紙グループ本社企画本部長代理 兼海外部長 当社取締役企画本部長代理兼海外部長 当社取締役企画本部長代理 日本製紙グループ本社企画本部長代理 当社監査役(現職) 日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)5	
監査役		房村 精一	昭和22年3月18日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年10月 平成21年12月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月 京都地方裁判所判事補 法務大臣官房司法法制調査部長 法務省民事局長 さいたま地方裁判所長 仙台高等裁判所長官 名古屋高等裁判所長官 退官 東京都労働委員会公益委員(会長代理) (現職) 当社監査役(現職) 日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)6	
監査役		坂本 邦夫	昭和23年1月1日生	昭和60年4月 平成2年10月 平成6年3月 平成17年6月 平成22年7月 平成24年6月 坂本公認会計士事務所 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任 監査法人) 公認会計士開業登録 新日本監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)パートナー 新日本有限責任監査法人シニア・パ ートナー 当社監査役(現職) 日本製紙グループ本社監査役(現職)	(注)7	
計						

- (注) 1 監査役のうち、房村精一及び坂本邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役のうち、岩瀬広徳、八巻真覧及び府川格の任期は平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち、濱島明人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち、寺尾誠の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役のうち、房村精一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役のうち、坂本邦夫の任期は、平成24年6月28日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
小澤 正史	昭和32年2月13日生	平成2年4月 第二東京弁護士会弁護士登録、永野・真山法律事務所 平成4年6月 木戸口・山田法律事務所 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所(現職)開設 平成18年6月 当社補欠監査役(現職) 日本製紙グループ本社補欠監査役(現職) 平成20年4月 第二東京弁護士会副会長(～平成21年3月)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。
- (3) 当社は、前中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表は作成していません。したがって、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,129	99,243
受取手形及び売掛金	4 167,932	4 176,300
親会社株式	316	169
商品及び製品	66,496	73,267
仕掛品	15,101	18,592
原材料及び貯蔵品	40,813	40,010
繰延税金資産	23,565	23,420
短期貸付金	162,261	161,378
その他	48,223	28,841
貸倒引当金	758	749
流動資産合計	643,080	620,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,789	362,665
減価償却累計額	253,809	257,052
建物及び構築物（純額）	107,980	105,612
機械装置及び運搬具	1,610,342	1,621,397
減価償却累計額	1,365,289	1,378,636
機械装置及び運搬具（純額）	245,053	242,760
土地	164,705	164,456
山林及び植林	22,283	22,148
建設仮勘定	25,997	28,508
その他	36,144	36,097
減価償却累計額	31,343	31,737
その他（純額）	4,800	4,360
有形固定資産合計	1 570,820	1 567,846
無形固定資産	7,318	6,823
投資その他の資産		
投資有価証券	151,246	147,886
繰延税金資産	22,996	23,790
その他	11,114	9,959
貸倒引当金	1,445	1,213
投資その他の資産合計	183,912	180,423
固定資産合計	762,051	755,093
資産合計	1,405,132	1,375,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 123,306	4 114,912
短期借入金	1 242,069	1 245,465
未払法人税等	4,730	3,072
震災損失引当金	10,026	4,389
その他の引当金	7,160	7,238
その他	93,612	85,553
流動負債合計	480,906	460,632
固定負債		
長期借入金	1 603,848	1 597,834
繰延税金負債	2,495	2,367
再評価に係る繰延税金負債	30,007	30,007
退職給付引当金	12,381	12,026
環境対策引当金	260	256
その他の引当金	747	696
その他	7,419	6,923
固定負債合計	657,161	650,112
負債合計	1,138,067	1,110,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	49,143
資本剰余金	119,380	150,072
利益剰余金	42,237	65,684
株主資本合計	266,491	264,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,522
繰延ヘッジ損益	376	83
土地再評価差額金	18,866	18,866
為替換算調整勘定	23,519	23,813
その他の包括利益累計額合計	2,938	3,507
少数株主持分	3,511	3,431
純資産合計	267,064	264,824
負債純資産合計	1,405,132	1,375,568



【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	406,731
売上原価	324,603
売上総利益	82,128
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	19,948
販売諸掛	28,140
給料及び手当	15,219 <sup>1</sup>
その他	10,097
販売費及び一般管理費合計	73,405
営業利益	8,722
営業外収益	
受取利息	1,173
受取配当金	893
受取賃貸料	698
持分法による投資利益	2,240
その他	1,043
営業外収益合計	6,049
営業外費用	
支払利息	6,151
賃貸設備費用	543
その他	2,080
営業外費用合計	8,775
経常利益	5,996
特別利益	
補助金収入	500 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	121
その他	116
特別利益合計	737
特別損失	
投資有価証券評価損	4,868
事業構造改革費用	759 <sup>3</sup>
震災損失	12
その他	1,398
特別損失合計	7,039
税金等調整前中間純損失( )	304
法人税、住民税及び事業税	1,798
法人税等調整額	456
法人税等合計	1,342
少数株主損益調整前中間純損失( )	1,647
少数株主損失( )	57
中間純損失( )	1,589

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ( )	1,647
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	240
繰延ヘッジ損益	756
為替換算調整勘定	581
持分法適用会社に対する持分相当額	614
その他の包括利益合計	549
中間包括利益	2,196
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	2,159
少数株主に係る中間包括利益	36

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	104,873
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	55,730
当中間期変動額合計	55,730
当中間期末残高	49,143
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	119,380
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	55,730
欠損填補	25,037
当中間期変動額合計	30,692
当中間期末残高	150,072
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	42,237
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,589
欠損填補	25,037
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	23,447
当中間期末残高	65,684
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	266,491
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,589
資本金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	1,590
当中間期末残高	264,900

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	1,338
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	183
当中間期変動額合計	183
当中間期末残高	1,522
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	376
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	460
当中間期変動額合計	460
当中間期末残高	83
<b>土地再評価差額金</b>	
当期首残高	18,866
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	18,866
<b>為替換算調整勘定</b>	
当期首残高	23,519
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	293
当中間期変動額合計	293
当中間期末残高	23,813
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	2,938
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	569
当中間期変動額合計	569
当中間期末残高	3,507
<b>少数株主持分</b>	
当期首残高	3,511
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	80
当中間期変動額合計	80
当中間期末残高	3,431

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
純資産合計	
当期首残高	267,064
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,589
土地再評価差額金の取崩	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	650
当中間期変動額合計	2,240
当中間期末残高	264,824

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失( )	304
減価償却費	24,022
震災損失引当金の増減額( は減少)	5,636
退職給付引当金の増減額( は減少)	180
環境対策引当金の増減額( は減少)	4
受取利息及び受取配当金	2,067
支払利息	6,151
持分法による投資損益( は益)	2,240
事業構造改革費用	759
投資有価証券評価損益( は益)	4,868
売上債権の増減額( は増加)	8,779
たな卸資産の増減額( は増加)	9,001
仕入債務の増減額( は減少)	8,498
その他	10,711
小計	9,799
利息及び配当金の受取額	3,065
利息の支払額	6,042
特別退職金の支払額	2,118
法人税等の支払額	1,354
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,348</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	21,195
固定資産の売却による収入	379
投資有価証券の取得による支出	713
投資有価証券の売却による収入	181
短期貸付金の増減額( は増加)	883
長期貸付けによる支出	22
長期貸付金の回収による収入	158
その他	385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,943</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	12,089
長期借入れによる収入	40,678
長期借入金の返済による支出	55,459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	658
その他	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,393</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	19,885
現金及び現金同等物の期首残高	119,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,243

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

日本紙通商(株)、オーストラリアン・ペーパー、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)

(2) 主要な非連結子会社名

道央興発(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な会社等の名称

リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル、永豊餘ケイマン、理文造紙有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 道央興発(株)

関連会社 日本紙運輸倉庫(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー及びその子会社7社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、ニッポン・ペーパー・リソースズ・オーストラリアの中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(当社の一部及び連結子会社の一部は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当中間連結会計期間の損益への影響は軽微です。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

震災損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しています。



#### 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段

...為替予約

###### ヘッジ対象

...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

###### b. ヘッジ手段

...金利スワップ

###### ヘッジ対象

...借入金

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	109百万円	74百万円
土地	1,080	1,082
山林及び植林	569	569
計	1,759	1,725
短期借入金	467百万円	595百万円
長期借入金(含む1年以内返済)	1,052	1,025
計	1,519	1,620

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)	48,000	(48,000)
大昭和・丸紅 インターナショナル	12,060	(12,060)	9,996	(9,996)
従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)	6,712	(6,712)
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	4,287	(4,287)	4,888	(4,888)
日本製紙クレシア(株)	3,546	(3,546)	3,606	(3,606)
日本大昭和板紙(株)	1,788	(1,788)	2,268	(2,268)
日本製紙パピリア(株)	943	(943)	1,430	(1,430)
JUJO THERMAL Oy	915	(915)	836	(836)
VOLTERRA S.A.	986	(443)	776	(349)
その他	1,480	(1,210)	1,490	(1,220)
計	101,092	(100,280)	80,004	(79,308)

( )内は連結会社負担額です。

## 3 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、非連結子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社等との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	208,377百万円	199,757百万円
貸出実行残高	161,763	160,850
差引額	46,613	38,906

- 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	389百万円	379百万円
支払手形	914	927

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 退職給付引当金繰入額

1,996百万円を含みます。

2 補助金収入

東日本大震災により被災した連結子会社に対する、宮城県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金です。

3 事業構造改革費用

洋紙事業の復興計画に伴い発生した費用です。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,080,671,242		964,416,350	116,254,892

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は以下の通りです。

株式併合による減少 964,416,350株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	99,243百万円
現金及び現金同等物	99,243百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	211百万円	211百万円
1年超	2,366	2,260
合計	2,577	2,471

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	119,129	119,129	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,932	167,932	-
(3) 親会社株式	316	316	-
(4) 短期貸付金	162,261	162,261	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	28,411	28,411	-
関係会社株式	55,904	65,414	9,510
(6) 支払手形及び買掛金	(123,306)	(123,306)	-
(7) 短期借入金	(242,069)	(242,353)	283
(8) 長期借入金	(603,848)	(631,004)	27,155
(9) デリバティブ取引 (*2)	972	972	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	99,243	99,243	-
(2) 受取手形及び売掛金	176,300	176,300	-
(3) 親会社株式	169	169	-
(4) 短期貸付金	161,378	161,378	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	23,754	23,754	-
関係会社株式	55,930	56,647	716
(6) 支払手形及び買掛金	(114,912)	(114,912)	-
(7) 短期借入金	(245,465)	(246,111)	646
(8) 長期借入金	(597,834)	(625,207)	27,373
(9) デリバティブ取引（*2）	(245)	(245)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（\*2）デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 親会社株式

取引所の価格によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（(9)デリバティブ取引をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式等	66,930	68,201

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,891	9,227	7,663
小計	16,891	9,227	7,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,836	16,427	4,590
小計	11,836	16,427	4,590
合計	28,728	25,654	3,073

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	12,582	6,954	5,628
小計	12,582	6,954	5,628
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	11,340	13,859	2,518
小計	11,340	13,859	2,518
合計	23,923	20,813	3,109

- (注) 1 前連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額17,976百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。  
また、当中間連結会計期間において、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額17,903百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
- 2 前連結会計年度において、有価証券について146百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式72百万円を含みます)減損処理を行っています。  
また、当中間連結会計期間において、有価証券について5,308百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる株式24百万円を含みます)減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略していません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

#### 紙・パルプ事業

洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

#### 紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

#### 木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	312,822	49,672	30,096	14,139	406,731		406,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,552	364	27,222	18,732	47,872	47,872	
計	314,375	50,036	57,319	32,872	454,603	47,872	406,731
セグメント利益	3,091	3,439	958	1,232	8,722		8,722
セグメント資産	951,561	92,349	54,292	35,164	1,133,368	242,200	1,375,568
その他の項目							
減価償却費	20,176	2,709	470	664	24,022		24,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,589	2,111	327	668	21,696		21,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額242,200百万円には、セグメント間債権債務消去等 25,207百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産267,408百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

#### 【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
357,290	21,972	14,833	8,980	3,654	406,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

##### (2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
 該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,267円03銭	2,248円45銭

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	13円68銭
(算定上の基礎)	
中間純損失金額( )(百万円)	1,589
普通株式に係る中間純損失金額( )(百万円)	1,589
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892

(注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1 当社と日本大昭和板紙、日本紙パックおよび日本製紙ケミカルとの合併

当社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社（株式会社日本製紙グループ本社（以下、「日本製紙グループ本社」）の完全子会社）、日本紙パック株式会社（当社の完全子会社）および日本製紙ケミカル株式会社（当社の完全子会社）を吸収合併しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、およびパルプの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙パック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器、プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社は解散により消滅しました。

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することを目的としています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しています。

## 2 固定資産の譲渡

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、平成24年10月1日付で契約を締結しました。

### (1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

### (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
東京都北区堀船一丁目1番3 土地 4,195.34m <sup>2</sup>	5,200百万円	22百万円	テニスコート及び駐車場

### (3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

### (4) 譲渡の日程

平成24年9月28日 当社取締役会決議  
 平成24年10月1日 日本製紙グループ本社取締役会決議  
 平成24年10月1日 契約締結  
 平成25年4月26日 物件引渡し（予定）

### (5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約50億円を特別利益として計上する見込みです。

### (追加情報)

#### 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約の締結

当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社の親会社である日本製紙グループ本社と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

#### 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、およびパルプの製造・販売

#### 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

### (2) 企業結合日

平成25年4月1日（予定）

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。

(4) 結合後企業の名称

日本製紙株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付します。

合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が日本製紙グループ本社および日本製紙グループ本社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社および日本製紙グループ本社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しています。

日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、日本製紙グループ本社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主(ただし、日本製紙グループ本社を除く)に割当て交付します。

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併により、現状の持株会社制を見直し、重要な後発事象に記載しました当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

2 合併処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,079	89,985
受取手形	4 177	4 174
売掛金	78,331	89,283
親会社株式	298	159
商品	2,917	3,498
製品	33,098	40,240
原材料	14,081	13,292
仕掛品	9,646	9,711
貯蔵品	13,906	14,116
短期貸付金	246,177	247,138
その他	67,557	47,330
貸倒引当金	19,682	19,683
流動資産合計	556,589	535,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,223	212,617
減価償却累計額	145,303	147,271
建物(純額)	66,920	65,345
構築物	75,045	75,383
減価償却累計額	60,315	60,739
構築物(純額)	14,730	14,643
機械及び装置	1,357,669	1,364,773
減価償却累計額	1,174,309	1,183,722
機械及び装置(純額)	183,360	181,050
車両運搬具	1,213	1,222
減価償却累計額	1,179	1,173
車両運搬具(純額)	33	48
工具、器具及び備品	23,594	23,652
減価償却累計額	20,827	20,986
工具、器具及び備品(純額)	2,766	2,666
土地	143,476	143,278
山林及び植林	19,668	19,647
リース資産	1,345	1,222
減価償却累計額	751	693
リース資産(純額)	594	528
建設仮勘定	16,450	18,426
有形固定資産合計	1 448,001	1 445,635
無形固定資産	3,958	3,682



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,792	36,220
関係会社株式	200,045	200,668
その他	22,205	23,247
貸倒引当金	559	559
投資その他の資産合計	261,484	259,576
<b>固定資産合計</b>	713,444	708,893
<b>資産合計</b>	1,270,034	1,244,142
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 6	4 7
買掛金	55,361	53,350
短期借入金	175,502	187,383
1年内返済予定の長期借入金	1 71,306	1 62,460
リース債務	294	302
未払金	94,959	82,120
未払法人税等	1,346	436
震災損失引当金	9,983	4,379
資産除去債務	318	275
その他	5 8,809	5 9,873
流動負債合計	417,886	400,588
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 597,287	1 591,557
リース債務	304	228
再評価に係る繰延税金負債	30,007	30,007
退職給付引当金	5,681	5,258
環境対策引当金	237	233
資産除去債務	1,289	1,291
その他	804	673
固定負債合計	635,614	629,250
<b>負債合計</b>	1,053,500	1,029,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	49,143
資本剰余金		
資本準備金	115,089	70,051
その他資本剰余金	-	75,730
資本剰余金合計	115,089	145,781
利益剰余金		
利益準備金	20,696	-
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	65	65
特定災害防止準備金	73	73
固定資産圧縮積立金	12,704	12,704
繰越利益剰余金	58,577	14,416
利益剰余金合計	25,037	1,573
株主資本合計	194,925	193,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,248	2,241
繰延ヘッジ損益	493	156
土地再評価差額金	18,866	18,866
評価・換算差額等合計	21,608	20,951
純資産合計	216,533	214,303
負債純資産合計	1,270,034	1,244,142

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	230,085
売上原価	175,682
売上総利益	54,403
販売費及び一般管理費	50,667
営業利益	3,735
営業外収益	<sup>1</sup> 6,507
営業外費用	<sup>2</sup> 8,041
経常利益	2,202
特別利益	93
特別損失	<sup>3</sup> 4,990
税引前中間純損失( )	2,695
法人税、住民税及び事業税	30
未払法人税等取崩額	746
法人税等調整額	406
法人税等合計	1,122
中間純損失( )	1,573

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	104,873
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	55,730
当中間期変動額合計	55,730
当中間期末残高	49,143
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	115,089
当中間期変動額	
準備金から剰余金への振替	45,037
当中間期変動額合計	45,037
当中間期末残高	70,051
其他資本剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	55,730
準備金から剰余金への振替	45,037
欠損填補	25,037
当中間期変動額合計	75,730
当中間期末残高	75,730
資本剰余金合計	
当期首残高	115,089
当中間期変動額	
資本金から剰余金への振替	55,730
準備金から剰余金への振替	-
欠損填補	25,037
当中間期変動額合計	30,692
当中間期末残高	145,781
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	20,696
当中間期変動額	
利益準備金の取崩	20,696
当中間期変動額合計	20,696
当中間期末残高	-
其他利益剰余金	
海外投資等損失準備金	
当期首残高	65
当中間期末残高	65

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>特定災害防止準備金</b>	
当期首残高	73
当中間期末残高	73
<b>固定資産圧縮積立金</b>	
当期首残高	12,704
当中間期末残高	12,704
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	58,577
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,573
欠損填補	25,037
利益準備金の取崩	20,696
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	44,160
当中間期末残高	14,416
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	25,037
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,573
欠損填補	25,037
利益準備金の取崩	-
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	23,463
当中間期末残高	1,573
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	194,925
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,573
資本金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	1,573
当中間期末残高	193,351

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	2,248
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6
当中間期変動額合計	6
当中間期末残高	2,241
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
当期首残高	493
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	649
当中間期変動額合計	649
当中間期末残高	156
<b>土地再評価差額金</b>	
当期首残高	18,866
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	18,866
<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期首残高	21,608
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	656
当中間期変動額合計	656
当中間期末残高	20,951
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	216,533
当中間期変動額	
中間純損失( )	1,573
土地再評価差額金の取崩	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	656
当中間期変動額合計	2,229
当中間期末残高	214,303

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品.....移動平均法による原価法及び一部個別法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当中間会計期間の損益への影響は軽微です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 震災損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### (4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a . ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

#### b . ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。



(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
土地	773百万円	773百万円
山林及び植林	569	569
計	1,342	1,342
長期借入金(含む1年以内返済)	855百万円	855百万円

## 2 保証債務

関係会社等の借入等に対して次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(株)日本製紙グループ本社	68,000	(68,000)	48,000	(48,000)
大昭和・丸紅 インターナショナル	12,060	(12,060)	9,996	(9,996)
オーストラリアン・ ペーパー	10,441	(10,441)	9,959	(9,959)
従業員(住宅融資)	7,083	(7,083)	6,712	(6,712)
AMAPA FLORESTAL E CELULOSE S.A.	4,287	(4,287)	4,888	(4,888)
その他	28,299	(27,487)	27,308	(26,612)
計	130,172	(129,360)	106,865	(106,168)

( )内は当社負担額です。

## 3 当社は、子会社及び親会社(株)日本製紙グループ本社)等との間に貸出コミットメント契約を締結していません。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	321,397百万円	300,487百万円
貸出実行残高	246,177	247,138
差引額	75,219	53,348

## 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	13百万円	13百万円
支払手形	1	1

## 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 営業外収益のうち主なもの

受取利息 1,310百万円

受取配当金 3,832

2 営業外費用のうち主なもの

支払利息 5,909百万円

3 特別損失のうち主なもの

投資有価証券評価損 3,355百万円

事業構造改革費用 759

4 減価償却実施額

有形固定資産 17,745百万円

無形固定資産 527

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,973	36,739	23,765

当中間会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	12,973	31,183	18,209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
子会社株式	136,268	136,891
関連会社株式	50,803	50,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	13円53銭
(算定上の基礎)	
中間純損失金額( ) (百万円)	1,573
普通株式に係る中間純損失金額( ) (百万円)	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892

(注) 1 当社は、平成24年4月24日付で1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。1株当たり中間純損失金額は、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

2 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1 当社と日本大昭和板紙、日本紙パックおよび日本製紙ケミカルとの合併

当社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社（株式会社日本製紙グループ本社（以下、「日本製紙グループ本社」）の完全子会社）、日本紙パック株式会社（当社の完全子会社）および日本製紙ケミカル株式会社（当社の完全子会社）を吸収合併しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、およびパルプの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	日本大昭和板紙株式会社	日本紙パック株式会社	日本製紙ケミカル株式会社
事業の内容	段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、その他板紙、建材原紙、紙管原紙、洋紙の製造・販売	液体用紙容器・紙製容器、プラスチック加工品・充填機・包装用機械の製造販売、日用雑貨品の売買	機能性コーティング材料、機能性フィルム、溶解パルプ、機能性化成品の製造・販売

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社は解散により消滅しました。

結合後企業の名称

日本製紙株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することを目的としています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しています。

## 2 固定資産の譲渡

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、平成24年10月1日付で契約を締結しました。

### (1) 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

### (2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
東京都北区堀船一丁目1番3 土地 4,195.34m <sup>2</sup>	5,200百万円	22百万円	賃貸用不動産（テニスコート及び 駐車場）

### (3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

### (4) 譲渡の日程

平成24年9月28日 当社取締役会決議  
 平成24年10月1日 日本製紙グループ本社取締役会決議  
 平成24年10月1日 契約締結  
 平成25年4月26日 物件引渡し（予定）

### (5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成26年3月期決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約50億円を特別利益として計上する見込みです。

### (追加情報)

#### 当社と当社親会社日本製紙グループ本社との合併契約の締結

当社は、平成24年4月25日に開催された取締役会において、当社の親会社である日本製紙グループ本社と、当社を存続会社として合併することを承認決議し、同日付で合併契約を締結しました。

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

#### 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙などの紙、およびパルプの製造・販売

#### 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

### (2) 企業結合日

平成25年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本製紙グループ本社は解散により消滅します。

(4) 結合後企業の名称

日本製紙株式会社

(5) 合併に係る割当ての内容

株式の割当て比率

日本製紙グループ本社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付します。

合併比率の算定根拠

日本製紙グループ本社は公平性・妥当性の確保を第一義と考え、第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」)に本合併が日本製紙グループ本社および日本製紙グループ本社株主が保有する普通株式に与える影響の分析を依頼し、分析資料を受領しました。当社および日本製紙グループ本社はみずほ証券から受領した分析結果等を総合的に勘案して上記のとおり合併比率を決定しています。

日本製紙グループ本社が保有する当社株式

日本製紙グループ本社が保有する当社株式は、合併効力発生日において当社が保有する自己株式となりますが、日本製紙グループ本社は本合併により、当該株式の全てを新株発行に代えて全て日本製紙グループ本社の株主(ただし、日本製紙グループ本社を除く)に割当て交付します。

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併により、現状の持株会社制を見直し、重要な後発事象に記載しました当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、成長分野事業を国内洋紙事業と並ぶ中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

2 合併処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(組織再編成・上場)及びその添付書類 平成24年6月12日  
関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 平成24年6月22日  
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 平成24年6月29日  
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 平成24年8月13日  
関東財務局長に提出

平成24年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。 平成24年11月13日  
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に 平成24年6月22日  
基づく臨時報告書です。 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

日本製紙株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 野 俊 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社を吸収合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

日本製紙株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 野 俊 成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛 田 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日付の合併契約に基づき、平成24年10月1日に日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社および日本製紙ケミカル株式会社を吸収合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 . 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。